

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第58期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部副本部長兼経理部長 内田良一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 松本圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成21年2月	第55期 平成22年2月	第56期 平成23年2月	第57期 平成24年2月	第58期 平成25年2月
営業収益 (百万円)	-	-	-	-	519,941
経常利益 (百万円)	-	-	-	-	7,308
当期純利益 (百万円)	-	-	-	-	2,968
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	3,244
純資産額 (百万円)	-	-	-	-	52,864
総資産額 (百万円)	-	-	-	-	176,542
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	1,008.64
1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	56.78
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	29.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	5.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	11,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	15,354
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	558
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	-	-	-	-	7,403
従業員数 (人)	-	-	-	-	5,742
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(14,614)

(注) 1 第58期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含めておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成21年2月	第55期 平成22年2月	第56期 平成23年2月	第57期 平成24年2月	第58期 平成25年2月
営業収益 (百万円)	462,968	468,858	480,822	503,107	520,385
経常利益 (百万円)	11,061	8,438	9,850	10,873	7,195
当期純利益 (百万円)	5,450	4,062	3,389	4,100	2,727
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数 (株)	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額 (百万円)	41,110	44,345	46,710	49,888	52,623
総資産額 (百万円)	165,584	167,326	164,889	171,231	177,251
1株当たり純資産額 (円)	798.72	861.61	907.57	969.31	1,004.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	105.88	78.92	65.86	79.67	52.17
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	26.5	28.3	29.1	29.7
自己資本利益率 (%)	13.8	9.5	7.4	8.5	5.3
株価収益率 (倍)	15.4	19.2	19.7	17.8	24.4
配当性向 (%)	18.89	25.34	30.37	27.61	47.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,845	12,986	3,980	15,868	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,375	10,251	12,864	12,027	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,876	1,973	8,676	4,548	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	17,739	18,500	10,331	9,623	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,064 (11,753)	5,191 (12,696)	5,285 (13,015)	5,500 (13,668)	5,671 (14,581)

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等を含めておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第54～57期は持分法を適用すべき重要な関連会社がないため、第58期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第58期より連結財務諸表を作成しているため、第58期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 第54期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として当期末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことによるものであります。

6 第56期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前期末日が金融機関の休日にあたるため、支払が保留となった仕入等の債務が決済されたことによるものであります。

7 第57期の1株当たり配当額22円(1株当たり中間配当額10円)には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社（昭和16年2月22日設立、昭和50年8月20日商号を大興セルロイド株式会社より清水実業株式会社に変更〔昭和53年12月1日商号を株式会社ライフに変更〕、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、株式額面金額50円）は、被合併会社である株式会社ライフ（昭和31年10月24日設立、本店東京都板橋区仲宿47番地、株式額面金額500円）を昭和53年12月1日（合併期日）に吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

合併期日前の当社は昭和52年12月31日まで休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

従って、合併までの沿革については、実質上の存続会社（被合併会社である株式会社ライフ）に関するものであります。

昭和31年10月	清水実業株式会社（本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、資本金500万円）を設立し、食品販売及びパイン缶詰、フルーツ等の輸入並びに国内販売を開始。
昭和36年11月	豊中店（大阪府豊中市）を開設し、スーパーマーケット形式による営業を開始。
昭和38年11月	第2号店として塚本店（大阪市西淀川区）を開設し、同時にライフ本部を設置（昭和54年11月大阪市淀川区へ移転、昭和55年10月組織変更により本社とする。）し、チェーンストア志向を明確化。
	その後、大阪府・兵庫県を中心として各地に店舗を開設。
昭和46年10月	板橋店（東京都板橋区）を開設し、首都圏へ進出。同時に東京本部を設置。
	その後、東京都・埼玉県を中心として各地に店舗を開設。
昭和48年5月	商号を株式会社ライフに変更。
昭和53年12月	本店所在地を東京都板橋区仲宿47番地に移転。
昭和53年12月	清水実業株式会社（昭和16年2月22日設立、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地）に吸収合併され、同日商号を株式会社ライフに変更。
昭和56年3月	商号を株式会社ライフストアに変更。
昭和56年4月	本店所在地を東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号に移転。
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和59年8月	大阪及び東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和60年9月	南港物流センター（大阪市住之江区）を開設。
平成3年1月	本社所在地を大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号に移転。
平成3年3月	東京本部を東京本社と呼称変更。
平成3年5月	商号を株式会社ライフコーポレーションに変更。
平成5年6月	栗橋総合物流センター（埼玉県北葛飾郡栗橋町 現・埼玉県久喜市）を開設。
平成21年10月	住之江物流センター（大阪市住之江区）を開設。
平成21年11月	本社を大阪本社と呼称変更。
	東京本社所在地を東京都台東区台東一丁目2番16号に移転。
平成22年10月	松戸総合物流センター（千葉県松戸市）を開設。
平成24年1月	本店所在地を東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号に移転。
平成24年5月	日本フード株式会社を簡易株式交換により、完全子会社化。
	平成25年2月末現在における店舗数は231店舗。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社は、簡易株式交換により日本フード株式会社（以下「日本フード」という。）を連結子会社としております。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社・非連結子会社2社（うち、休業中の子会社1社）、関連会社1社で構成され、食料品の製造・販売を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

食料品製造・販売業を行う連結子会社日本フードは、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

損害保険代理業については、非連結子会社ライフ興産㈱が担当し、当社グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

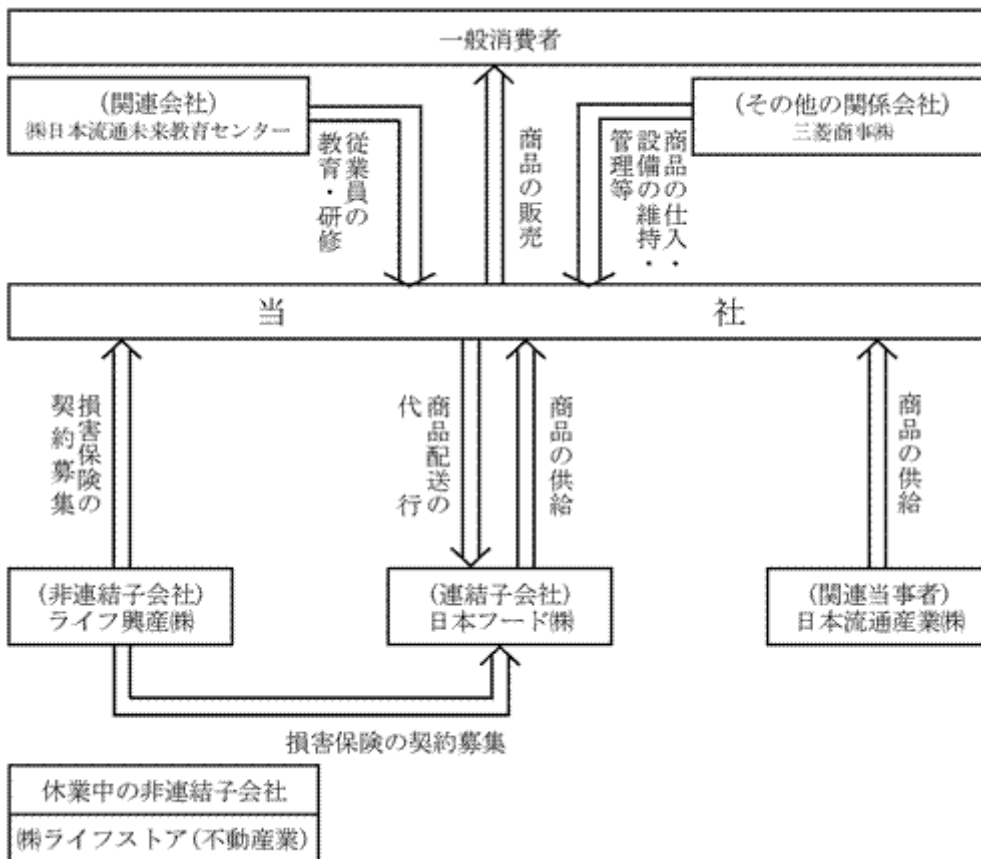
教育事業については、関連会社㈱日本流通未来教育センターが担当し、当社に限定することなく広く流通業界に働く人材を対象とした教育を行っております。

以上のほかに、関連当事者として卸売業の日本流通産業㈱があり、当社への商品の供給等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事㈱があります。

事業の系統図は次のとおりであります。

また、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本フード(株)	東京都中央区	400	食料品の 製造・販売業	所有 100.0	商品の仕入等 役員の兼任9名
(関連会社) (株)日本流通未来教育センター	埼玉県蕨市	100	教育事業	所有 50.0	従業員の教育・研修 役員の兼任3名
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	被所有 21.0 (1.0)	商品の仕入、 設備の維持・管理等 役員の受入2名

- (注) 1 三菱商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。
2 議決権の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)
5,742 (14,614)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。又、臨時従業員数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2 当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,671 (14,581)	38.1	13.3	4,977,307

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。又、臨時従業員数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

- イ 名称 ライフ労働組合
ロ 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)
ハ 結成年月日 昭和46年12月22日
ニ 組合員数 平成25年2月28日現在 16,261人(出向社員及び臨時従業員を含む。)
ホ 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

完全子会社とした日本フードの株式みなし取得日を、第1四半期連結会計期間の末日としているため、連結業績には、日本フードの第1四半期累計期間の業績は含めておりません。また、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。なお、日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されているため、当社グループが小売事業の単一セグメントであることに変更はありません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要は堅調に推移したものの力強さを欠き、設備投資や個人消費が低迷する一方、各国財政問題に起因する海外経済の減速や歴史的な円高などによる外需の下押し圧力がマイナス要素となり、景気は厳しい状況で推移いたしました。昨年12月以降、円高修正が進行し、株式市場も持ち直しの傾向にありますが、実体経済への波及は更に追加的諸政策の実効性如何にかかっており、時間を要するものと思われれます。

流通業界におきましても、雇用・所得環境が改善しない中、消費税増税や電気料金値上げが見込まれていることから、消費者の生活防衛意識は強く、また、異業種も含めた生き残りに向けての競争も激化の一途をたどり、経営環境は厳しい状況下にありました。

このような環境において、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、当連結会計年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」で策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と「働き方の改革」における各種の施策に取り組んでおります。その一環として惣菜部門の一層の強化を図るため、平成24年5月15日付で簡易株式交換により、食料品の製造・販売を行っている日本フードを完全子会社といたしました。また、株式会社ヤオコーとの間で、平成24年5月15日に業務提携の検討について合意し、その後災害時相互協力に関する協定を締結するとともに、引き続き商品開発、資材調達などの分野について協議を進めております。

当連結会計年度に新規店舗として、3月に西田辺店(大阪府)、大倉山店(神奈川県)、落合南長崎駅前店(東京都)、5月に塩草店(大阪府)、6月に練馬中村北店(東京都)、太融寺店(大阪府)、7月に子母口店(神奈川県)、9月に東大阪長田店(大阪府)、10月に北白川店(京都府)、本年2月に目黒大橋店(東京都)、昭和町駅前店(大阪府)の11店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましては、4月になんば店別館「LIFE pulari(プラリ)」(大阪府)を増床開店するとともに、経営店、千川駅前店、浅草店、福崎店、庄内店、都島高倉店など10店舗で改装を実施する一方、4店舗を閉鎖し、経営資産の入替えを実施いたしました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、新規店舗の出店、積極的な既存店舗の改装の実施及び売上拡大に向けた販売促進施策の着実な実行により、営業収益は5,199億41百万円となりました。

利益面につきましては、出店拡大に対応した人的先行投資に伴う人件費や新規店舗・改装店舗の一時経費が増加したことにより、営業利益は74億2百万円、経常利益は73億8百万円となりました。当期純利益は、改装などに伴う固定資産除却損、減損損失など特別損失として18億85百万円を計上し、29億68百万円となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,983億円、一般食品部門2,179億46百万円、生活関連用品部門485億76百万円、衣料品部門297億31百万円、テナント部門104億48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、74億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、113億1百万円となりました。これは主として非資金性損益項目である減価償却費が81億3百万円、税金等調整前当期純利益が57億35百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、153億54百万円となりました。これは主として11店舗の新設、既存店舗の改装などによる支出が128億48百万円、差入保証金の差入による支出が20億98百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、5億58百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入が135億70百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が107億81百万円、配当金の支払額が12億71百万円、リース債務の返済による支出が11億58百万円あったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、地域別・部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 販売実績

地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)			
	店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
大阪府	103	209,647	41.5	-
兵庫県	12	28,629	5.7	-
京都府	13	24,930	4.9	-
奈良県	4	11,551	2.3	-
東京都	61	151,863	30.1	-
神奈川県	18	40,635	8.1	-
埼玉県	14	25,984	5.1	-
千葉県	6	11,762	2.3	-
合計	231	505,004	100.0	-

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

部門別売上高

部門別	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	198,300	39.3	-
一般食品	217,946	43.1	-
生活関連用品	48,576	9.6	-
衣料品	29,731	5.9	-
テナント	10,448	2.1	-
合計	505,004	100.0	-

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

単位当たり売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	売上高	505,004百万円
売場面積(期中平均)	587,222m ²	
1m ² 当たり売上高	859千円	
従業員数(期中平均)	20,360人	
1人当たり売上高	24,803千円	

(注) 1 金額については、消費税等を含めておりません。

2 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積(委託売場面積を含む。)に食堂・喫茶等の営業面積を含めております。

3 従業員数には、臨時従業員(1日8時間換算)を含み、本店社員及び出向社員を含めておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	138,633	37.5	-
一般食品	165,665	44.8	-
生活関連用品	36,976	10.0	-
衣料品	19,033	5.2	-
テナント	9,401	2.5	-
合計	369,709	100.0	-

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、新政権の政策への期待感から、昨年12月以降、歴史的円高が修正過程に入り、復興事業の促進や個人消費の持ち直し感など経済回復にとって好材料はあるものの、本格的回復は今後成長戦略をどう具体的に立案実行できるかにかかっており、また、欧州財政問題の再燃による海外経済の減速や国内的にも消費税をはじめとする公的負担増、少子高齢化の進行、人口減少などマイナス要素が目白押しとなっております。

流通業界におきましても、個人消費の回復に期待が持てない中、業態の垣根を超えた企業間競争が一段と激しさを増し、淘汰・再編による優勝劣敗が鮮明となってくるのが予測されます。

このような厳しい経営環境下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「第四次中期3ヵ年計画」を策定し、「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と「働き方の改革」を通じて、『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」とっていただける会社の実現』に向けて、グループを挙げて取り組んでおります。それぞれの戦略の概略は次のとおりです。

出店戦略につきましては、当連結会計年度に、首都圏5店舗、近畿圏6店舗の合計11店舗を出店し、翌連結会計年度も当連結会計年度を上回る出店を予定する等計画を着実に遂行いたしております。人口増加が見込まれる首都圏及び近畿圏市街地を中心にドミナントの形成を加速する方針を継続し、業態は引き続き450坪1層のS M、850坪2層のS S Mを基本としつつ、都心部には300坪未満の小型店の出店も計画しております。

商品戦略につきましては、生鮮食品において産直商材の取り扱い拡大や生魚ばら売り、5等級（高品質）和牛の品揃え強化等を図り、惣菜においては日本フードを100%子会社化することにより商品開発と改廃のスピードアップに努めておりますが、今後更なる「品揃えの拡大」や「鮮度感・出来たて感」の強化により競合他社との一層の差別化を推し進めるべく、今後2年以内をめどに惣菜工場の新設拡張を計画しております。また、お客様のニーズに広くお応えすべく、プライベートブランド商品（P B商品）の拡大を図るとともに、株式会社ヤオコーとの業務提携により共同商品の開発や生鮮食品の共同購入を推進してまいります。

顧客満足（C S）向上戦略につきましては、「お客様のニーズを満たすことを常に優先する会社」を従業員一人一人がごく自然に実行できるよう努めるとともに、『人と人とのふれあいやサービス』を重視し、グループ全体でC Sの意識改革に継続して取り組んでまいります。また、安全、安心につきましては、放射線測定も含め商品検査機能を拡充するとともに、業容拡大に即したグループ全体の品質保証体制の充実を図ってまいります。

次世代対応戦略につきましては、当連結会計年度より買物ポイントの付与について「ポイントシステムのリアルタイム化」を実施し利便性向上を図りました。また、宅配サービスは首都圏で16店舗増の35店舗、近畿圏で37店舗増の45店舗に拡大し、ネットスーパーは首都圏・近畿圏で合わせて10店舗の実験導入を行い、日々多くのお客様にご利用いただいております。さらに、情報通信の進展に対応してモバイル販促などの活用により新たな顧客開拓に努めるとともに、社内公募制度等を新設活用し、今後当社として対応すべき事項や事業拡大が期待できる領域を掘り起こしてまいります。

コスト適正化戦略につきましては、当連結会計年度より全社横断によるコスト削減プロジェクトチームを発足させ、費目毎に聖域なきコスト削減に継続的に取り組むことにより、これを企業体質化すべく進めております。なお、電気料金値上げ対策については、従来の電力使用量の見える化による節電対策に加え、特に効果の高いLED照明について当連結会計年度末時点で新店を含む31店舗に採用し、今後も積極的に導入を進めてまいります。

働き方の改革につきましては、「良い売場を作ること」でお客様に喜んでいただき、売上と利益を上げ、「ルールを守ってより効率的な働き方を追求すること」により会社の業績を上げ、ひいては従業員の処遇改善にも帰すること、即ち『働きがいのある会社』を実現するという認識のもと、当連結会計年度においては「店舗の管理職行動指針」を集大成して現場に順次導入し、管理職主導による統制の取れたより効果的な業務改革を推進する体制を整備いたしました。今後におきましてはストアサポート本部の巡回指導と連携し、これの定着に努めるとともに個々人の現場力強化を通じパートタイマー比率を高め労働生産性のアップにつなげるべく推進してまいります。

内部統制につきましては、社長を委員長とする「内部統制システム統括委員会」及び管理統括役員を委員長とする「総合リスク管理委員会」を中心に引き続きその充実に努めてまいります。

以上の様々な施策を通じて、より一層筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内市場の動向

当社グループは、食品スーパーとして首都圏99店舗、近畿圏132店舗の合計231店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗展開

当社グループは、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して400店舗体制を目指し、成長戦略を進めております。しかし、流通業界は、依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社グループといたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

(3) 電力量不足及び電気料金の高騰

原発事故に端を発した電力供給問題により、恒常的な電力量不足とそれに伴う電気料金の高騰が懸念されます。当社グループにおいては、首都圏・近畿圏で展開する合計231店舗及び物流センター・プロセスセンター等の施設における電力消費について、様々な節電の対応を進めております。

しかしながら、想定外の電力量の制限や電気料金の高騰があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

当社グループは、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、口蹄疫や鳥インフルエンザ、また、原発事故による放射能汚染など不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質保証部」を中心に、商品の検査体制を充実させております。また、栗橋・南港両プロセスセンターにおいてISO22000を取得するとともに店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴（トレーサビリティ）の明確化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

(5) 原油・原材料価格の上昇

当社グループは、レジ袋、トレー、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予想されます。また、商品についても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や新興国の食料需要増加等によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社グループは、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などについては、国内外を問わず日ごろから調達チャネルの多様化など、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 雇用環境

失業率は減少傾向にあるものの雇用情勢の改善にまで至っておらず、求職意欲が旺盛な状況において、当社グループの採用状況は改善の兆しが見え始めております。当社グループといたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用についても当社グループが安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給は引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震等自然災害・事故等

当社グループは、地震や新型インフルエンザ等の発生時に、食料品や生活必需品を提供する企業として、事業活動を継続し、社会機能を維持する役割を果たすため、防災マニュアル、地震マニュアル、新型インフルエンザ対策マニュアル等を整備し、火災や地震の避難訓練等、日ごろより対策を講じております。

しかし、想定外の大きな自然災害や強毒性感染症等によるパンデミックが発生した場合、当社グループの営業活動が阻害され、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムなどのトラブル

当社グループは、人的災害、自然災害等対策として基幹システムの重要機器を被災を受けにくい地域に移設するとともに、運用管理をアウトソーシングいたしました。また、運営上の効率性、協業性、安全性、拡張性を考慮し、新基幹情報システムのオープン化を完了しております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウィルスの不正侵入又は従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩

当社グループは、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不動産価格の変動

当社グループは、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の賃貸も行っており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

(11) 金利・金融市場の動向

当社グループは、平成25年2月28日時点で643億円の有利子負債を有しております。当社グループは、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利による借入など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法令・制度の変更

税制改正

今後の税制改正において消費税率の引上げが行われた場合、食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大が実施された場合、当社グループの社会保険料負担が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

最低賃金法の改正

最低賃金法が改正され、最低賃金が引き上げられた場合、当社グループの人件費負担が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際会計基準の適用

国際会計基準の適用に関し、現在、金融庁を中心に強制適用の時期及び内容の詳細の検討がなされております。収益計上基準、ポイント制度の処理等、現在の日本基準と大きく異なるため、新制度対応へのシステム負担の増加を含め、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法等の各種法令の改正、健康保険料率の変更又は従来の商慣習の変化等により新たな対応コストが発生し、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フードを完全子会社としております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、次のとおりであります。
なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、当連結会計年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」で策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と「働き方の改革」における各種の施策に取り組んでおります。その一環として惣菜部門の一層の強化を図るため、平成24年5月15日付で簡易株式交換により、食料品の製造・販売を行っている日本フードを完全子会社といたしました。また、株式会社ヤオコーとの間で、平成24年5月15日に業務提携の検討について合意し、その後災害時相互協力に関する協定を締結するとともに、引き続き商品開発、資材調達などの分野について協議を進めております。以上の結果、当社グループの業績につきましては、新規店舗の出店、積極的な既存店舗の改装の実施及び売上拡大に向けた販売促進施策の着実な実行により、営業収益は5,199億41百万円、売上高は5,050億4百万円、営業収入は149億37百万円となりました。

売上原価は、売上高が順調な伸びを示したことにより、3,687億92百万円となり、売上高に対する比率は73.0%となりました。この結果、営業総利益は1,511億49百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、引き続き経常的な経費の削減に努めてまいりましたが、新規店舗の出店等による人件費や賃借料、ポイントカードなどによる販売促進費等の費用負担に伴い1,437億47百万円となりました。

以上の結果、営業利益は74億2百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が6億43百万円、営業外費用が7億37百万円となりました。この結果、経常利益は73億8百万円となりました。

特別利益として、負ののれん発生益1億78百万円、受取補償金1億34百万円など、合計3億12百万円計上し、また、特別損失として、減損損失15億67百万円、店舗の改装等に伴う固定資産の除却損1億63百万円など、合計18億85百万円計上いたしました。この結果、当期純利益は29億68百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループは、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、1,765億42百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、423億4百万円となりました。主な内訳としましては、商品及び製品が194億2百万円、未収入金が82億15百万円、現金及び預金が75億3百万円であります。

当連結会計年度末の固定資産は、1,342億38百万円となりました。主な内訳としましては、減価償却後の有形固定資産が900億62百万円、無形固定資産が25億85百万円、投資その他の資産が415億89百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,236億78百万円となりました。主な内訳としましては、短期借入金及び長期借入金の合計が586億72百万円、買掛金が289億62百万円、短期及び長期のリース債務の合計が55億4百万円、退職給付引当金が44億54百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、528億64百万円となりました。主な内訳としましては、利益剰余金が331億17百万円であります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、

近畿圏で西田辺店、塩草店、太融寺店、東大阪長田店、北白川店及び昭和町駅前店、首都圏で大倉山店、落合南長崎駅前店、練馬中村北店、子母口店及び目黒大橋店の合計11店舗を新設しました。

既存店を活性化するため、なんば店別館「LIFE pulari(ブラリ)」(大阪府)を増床開店するとともに、近畿圏で福崎店など4店舗、首都圏で経堂店など6店舗の改装を行いました。

上記の結果、当連結会計年度の設備投資額(敷金及び建設協力金を含む。)は169億94百万円となりました。

なお、設備投資額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

また、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

区分	所在地	事業所数	面積 (㎡)							従業員数 (人)
			土地	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具及び備品	リース資産	合計	
店舗	大阪府	103	[669] (162,661) 188,199	7,176	19,639	60	3,389	458	30,723	1,989
	兵庫県	12	(46,739) 49,808	1,014	4,246	5	528	67	5,862	265
	京都府	13	(19,726) 19,726	-	2,123	7	671	-	2,802	237
	奈良県	4	(37,340) 48,232	1,313	1,069	0	84	-	2,468	105
	東京都	61	[14] (55,383) 74,511	8,501	13,321	36	2,768	291	24,920	1,359
	神奈川県	18	[96] (28,557) 37,072	1,610	3,801	7	660	-	6,079	367
	埼玉県	14	[20] (32,932) 34,457	191	443	1	185	-	822	226
	千葉県	6	(9,894) 9,894	-	377	0	196	-	574	92
小計		231	[799] (393,232) 461,899	19,806	45,023	120	8,484	817	74,253	4,640
大阪本社	大阪市東淀川区	1	-	-	44	0	334	-	379	420
東京本社	東京都台東区	1	-	-	492	0	101	-	595	465
東京事務所	東京都中央区	1	-	-	-	0	25	-	25	4
物流センター	大阪府他	8	(14,835) 44,637	3,360	5,087	900	788	-	10,136	142
その他の設備	埼玉県他	-	[8,599] (5,915) 19,018	1,192	418	1	35	-	1,648	-
合計			[9,398] (413,982) 525,554	24,360	51,066	1,024	9,770	817	87,038	5,671

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 面積のうち()は賃借面積を、[]は賃貸面積を示し、内数で表示しております。

3 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	当期リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店舗用什器の一部	386	722

(注) リース期間は主として8年であります。

6 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	区分	所在地	事業所名	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
				面積(m ²)	土地	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具及び備品	リース資産	
日本フード㈱	食料品製造工場他	埼玉県川口市他	川口フーズセンター他	-	-	179	430	21	-	631	71

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

区分	事業所名	所在地	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	今後の所要資金(百万円)	着工年月	完成予定年月	建物床面積(m ²)	増加年商見込額(億円)
新設	相模大野駅前店	相模原市南区	748	410	337	平成21年12月	平成25年3月	3,262	29.1
	緑橋店	大阪市東成区	913	105	808	平成24年11月	平成25年5月	4,078	17.5
	中原井田店	川崎市中原区	784	94	689	平成24年11月	平成25年6月	2,682	18.5
	上池台店	東京都大田区	605	125	480	平成25年1月	平成25年7月	1,500	17.5
	上鶴間店	相模原市南区	1,226	271	954	平成25年2月	平成25年下期	4,546	21.3
	御幣島店	大阪市西淀川区	1,008	117	890	平成25年1月	平成25年下期	3,669	16.6
	西蒲田店	東京都大田区	1,023	102	921	平成25年1月	平成25年下期	4,224	20.3
	宮崎台店	川崎市宮前区	1,627	164	1,462	平成24年10月	平成25年下期	6,533	24.0
	西宮原センイチ店(仮称)	大阪市淀川区	1,885	329	1,556	平成25年2月	平成25年下期	7,418	31.0
	大阪本社	大阪市淀川区	1,870	329	1,540	平成25年2月	平成25年下期	7,036	-
合計			11,693	2,050	9,642			44,948	196.3

- (注) 1 今後の所要資金9,642百万円は、主に自己資金により賄う予定であります。
2 上記金額には、敷金及び建設協力金を含めております。
3 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。
4 当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年7月8日	-	53,450,800	-	10,004	7,651	2,501

(注) 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本金の4分の1に相当する額を控除し、その残額を「その他資本剰余金」に振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	25	372	46	-	1,939	2,420	-
所有株式数 (単元)	-	150,213	707	310,542	3,577	-	69,097	534,136	37,200
所有株式数の 割合(%)	-	28.12	0.13	58.14	0.67	-	12.94	100.00	-

(注) 自己株式1,039,803株は、「個人その他」に10,398単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町3-6-2	10,764	20.14
	東京都千代田区永田町2-9-3		
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	10,437	19.53
公益財団法人ライフスポーツ財団	兵庫県西宮市柏堂町3-7	3,229	6.04
ライフ共栄会	大阪市東淀川区東中島1-19-4	2,437	4.56
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,264	4.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,780	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,500	2.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,035	1.94
計	-	38,016	71.12

- (注) 1 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の個人的持株会社であります。
 なお、清信興産株式会社は、会社分割により新たに同一社名の会社を設立し、従来の株数をそれぞれ50%所有しております。両社は株主が同一人であり、共同保有者とみなし統合して表示しております。
- 2 公益財団法人ライフスポーツ財団は、故清水博氏（当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の実弟）が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された財団法人であります。
- 3 三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の3社合併により現商号に変更しております。
- 4 上記のほか、自己株式が1,039千株あります。
- 5 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,373,800	523,738	-
単元未満株式	普通株式 37,200	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	523,738	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号	1,039,800	-	1,039,800	1.95
計	-	1,039,800	-	1,039,800	1.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月4日～平成24年8月24日)	500,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	440,200	799,932,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	59,800	67,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	900,932
当期間における取得自己株式	25	37,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,384,000	1,804,736,000	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,039,803	-	1,039,828	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度の内訳は、日本フードの株式の交換による割当(株式数1,384,000株、処分価額1,804,736,000円)であります。

3【配当政策】

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置付けており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当（うち中間配当12円50銭）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は47.92%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月12日 取締役会決議	655	12.50
平成25年5月23日 定時株主総会決議	655	12.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高（円）	1,925	1,870	1,690	1,650	2,390
最低（円）	1,380	1,417	1,133	820	1,166

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高（円）	1,359	1,290	1,298	1,320	1,313	1,315
最低（円）	1,226	1,166	1,185	1,180	1,227	1,200

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	CEO (最高経営責任者)	清水 信次	大正15年4月18日生	昭和20年9月 清水商店代表者 昭和31年10月 当社代表取締役社長に就任 昭和57年2月 当社代表取締役会長に就任 昭和58年9月 清信興産株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和59年12月 清暉産業株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和63年3月 当社代表取締役会長兼社長に就任 昭和63年10月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 株式会社エルライン(現日本フード株式会社)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 ライフ興産株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成2年5月 当社開発総本部長に就任 平成4年8月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長兼社長に就任 平成4年8月 株式会社エルライン(現日本フード株式会社)代表取締役会長兼社長に就任 平成12年2月 当社営業総本部長に就任 平成14年10月 株式会社日本流通未来教育センター代表取締役会長に就任 平成16年2月 日本流通産業株式会社代表取締役副会長に就任 平成18年3月 当社代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者)に就任(現任) 平成21年2月 日本流通産業株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成24年5月 日本フード株式会社代表取締役創業者に就任(現任)	平成26年5月	697
取締役副会長		下吉 博孝	昭和21年6月6日生	昭和45年5月 三菱商事株式会社入社 平成11年10月 同社総務部長 平成13年11月 株式会社菱食出向 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 当社入社 顧問 平成18年3月 当社管理統括本部長に就任 平成18年5月 当社常務取締役に就任 平成19年3月 当社専務取締役に就任 平成22年1月 当社取締役副社長に就任 平成22年1月 当社人事本部長に就任 平成24年3月 当社取締役副会長に就任(現任)	平成26年5月	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	COO (最高執行責任者) 兼営業統括 本部長	岩崎 高治	昭和41年3月27日生	平成元年4月 平成6年2月 平成11年5月 平成11年5月 平成12年2月 平成12年4月 平成13年10月 平成13年10月 平成14年3月 平成16年1月 平成16年3月 平成18年3月 平成24年5月 平成24年5月 三菱商事株式会社入社 英国三菱商事株式会社(プリ ンセスLtd.) 出向 当社取締役に就任 当社営業総本部長補佐に就任 当社営業推進本部長に就任 当社首都圏ストア本部長に就 任 当社専務取締役に就任 当社首都圏事業本部長に就任 当社首都圏生鮮・食品本部長 に就任 当社近畿圏生鮮・食品本部長 に就任 当社営業統括本部長兼近畿圏 物流本部長に就任 当社代表取締役社長兼COO (最高執行責任者)兼営業統 括本部長に就任(現任) 日本フード株式会社代表取締 役会長に就任(現任) 株式会社日本流通未来教育セ ンター代表取締役副社長に就 任	平成26年 5月	4
専務取締役	管理統括本部長 兼秘書室長 兼広報部長	並木 利昭	昭和29年5月15日生	昭和54年3月 昭和58年8月 平成12年2月 平成13年5月 平成15年10月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年2月 平成22年1月 平成22年8月 平成23年1月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 当社入社 当社社長室長兼首都圏秘書広 報室長兼環境推進室長 当社取締役に就任 当社近畿圏秘書広報室長に就 任 当社秘書広報室長兼社会・環 境推進室長に就任 当社常務取締役に就任 当社社長室長兼近畿圏秘書広 報室長に就任 当社人事本部長兼秘書室長に 就任 当社秘書室長兼渉外部長に就 任 当社秘書室長(現任)兼広報 部長(現任)兼社会・環境推 進部長に就任 当社営業企画本部長兼首都圏 営業企画部長に就任 当社専務取締役に就任(現 任) 当社管理統括本部長に就任 (現任) 当社総務本部長に就任	平成26年 5月	5
常務取締役	開発統括本部長	角 董雄	昭和21年3月23日生	昭和39年4月 平成10年4月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年12月 平成21年11月 平成23年1月 平成23年1月 平成25年2月 株式会社住友銀行入行 同行調査役 当社入社、顧問 当社取締役に就任 当社総務本部長に就任 当社近畿圏開発本部長に就任 当社首都圏開発本部長に就任 当社常務取締役に就任(現 任) 当社開発担当に就任 当社開発統括本部長に就任 (現任)	平成26年 5月	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		大山 綱明	昭和9年9月17日生	昭和32年4月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成2年7月 平成3年3月 平成17年6月 平成18年5月	大蔵省入省 国税庁調査査察部長 主税局担当審議官 関税局長 サントリー株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社入社、顧問 当社取締役相談役に就任(現任)	平成26年5月	1
取締役	内部統制統括室長 兼法務・審査部長	福田 雅則	昭和24年4月25日生	昭和48年4月 平成7年12月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年5月 平成11年5月 平成11年10月 平成20年2月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年3月 平成22年6月 平成23年7月 平成23年7月 平成24年3月	株式会社日本興業銀行入行 帝都高速度交通営団事業開発部長 株式会社日本興業銀行債券部長 当社入社、顧問 当社営業総本部長補佐に就任 当社取締役に就任(現任) 当社人事本部長に就任 当社経営企画本部長に就任 当社内部統制統括室長に就任 当社内部監査本部長に就任 当社近畿圏内部監査室長に就任 当社財経本部長に就任 当社内部統制統括室長に就任(現任) 当社内部監査本部長に就任 当社法務・審査部長に就任(現任)	平成26年5月	4
取締役	管理統括本部 副本部長 兼財経本部長	内田 良一	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 平成17年9月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年7月 平成24年3月	三菱商事株式会社入社 同社関西支社経理部長 同社生活産業グループコントローラー 同社生活産業グループ管理部長 同社コーポレート部門付 当社入社、顧問 当社管理統括本部長補佐に就任 当社取締役に就任(現任) 当社財経本部長に就任(現任) 当社管理統括本部副本部長に就任(現任)	平成26年5月	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 典久	昭和26年8月27日生	昭和54年5月 当社入社 平成4年3月 当社近畿圏開発本部開発部長 平成8年5月 当社取締役に就任 平成8年5月 当社近畿圏開発本部長に就任 平成10年12月 当社近畿圏ストア本部長に就任 平成18年3月 当社近畿圏生鮮・食品本部長に就任 平成18年11月 当社営業統括本部副本部長近畿圏担当に就任 平成19年3月 当社常務取締役に就任 平成21年3月 当社近畿圏ストア本部長に就任 平成22年4月 当社内部監査本部長に就任 平成22年7月 日本フード株式会社取締役副社長に就任 平成24年3月 当社取締役に就任(現任) 平成24年3月 日本フード株式会社代表取締役社長に就任(現任)	平成26年5月	14
取締役	営業統括本部 副本部長 (首都圏担当) 兼首都圏 生鮮・食品本部長	幸 英樹	昭和28年1月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成3年5月 当社東京人事部長に就任 平成6年1月 当社首都圏第四ストア部長に就任 平成10年3月 当社首都圏営業企画部長に就任 平成14年10月 当社首都圏SV本部長に就任 平成18年3月 当社首都圏生鮮・食品本部長に就任(現任) 平成19年3月 当社執行役員に就任 平成24年5月 当社取締役に就任(現任) 平成25年2月 当社営業統括本部副本部長(首都圏担当)に就任(現任)	平成26年5月	1
取締役	営業統括本部 副本部長 (近畿圏担当) 兼近畿圏 ストア本部長 兼近畿圏 ストアサポート 本部長	角野 喬	昭和31年1月25日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年1月 当社近畿圏販売促進部長に就任 平成16年3月 当社近畿圏物流部長に就任 平成18年3月 当社近畿圏業務改革推進室長に就任 平成20年3月 当社執行役員に就任 平成22年2月 当社近畿圏ストアサポート本部長に就任(現任) 平成22年8月 当社近畿圏ストア本部長に就任(現任) 平成24年5月 当社取締役に就任(現任) 平成25年2月 当社営業統括本部副本部長(近畿圏担当)に就任(現任)	平成26年5月	3
常勤 監査役		西川 昇	昭和20年7月16日生	昭和55年4月 当社入社 昭和62年3月 当社管理本部経理部長 平成8年11月 当社大阪社長室経営統計室長 平成9年5月 当社監査役に就任(現任)	平成27年5月	12
監査役		浜 平 純 一	昭和5年1月20日生	昭和23年3月 大蔵省鹿児島税務署採用 昭和38年7月 同省主税局総務課 昭和49年7月 国税庁調査査察部調査課国税調査官 昭和61年7月 東京国税局調査第三部次長 昭和62年7月 渋谷税務署長 昭和63年7月 税理士事務所開設 平成6年5月 当社監査役に就任(現任)	平成27年5月	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		真木光夫	昭和12年2月11日生	昭和38年3月 昭和38年4月 昭和41年4月 平成13年5月	司法修習終了 弁護士登録(東京弁護士会所属) 真木光夫法律事務所開設 当社監査役に就任(現任)	平成28年 5月	
計							767

- (注) 1 監査役浜平純一氏及び真木光夫氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域のライフラインであるスーパーマーケットの経営をとおして、お客様の豊かで健康的な生活に貢献し、お客様から信頼される企業として、成長発展を続けようという基本方針を実現するため、コーポレート・ガバナンスを経営上極めて重要な課題として位置付けております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社では、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

現在、取締役会は取締役11名で構成されており、監査役3名も出席しております。なお、取締役は全員社内取締役となっております。

「取締役会」は最低月1回以上開催され、基本方針の実現をはかるための重要な業務に関する意思決定と、業務執行状況の監督を行っております。また、急速な時流の変化に即応するため、常勤取締役及び常勤監査役で構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、経営方針・経営戦略などの重要事項を審議しております。

これら取締役の業務執行状況を監査する監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役となっております。

その活動は取締役会に出席し意見を述べるほか、全稟議書・申請書の内容チェックなど広い範囲に及んでおります。また、監査役個々の役割分担による監査だけでなく、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、より効果的な監査を実施するなど、経営監視は有効に機能していると考えております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

最低月1回の取締役会を開催し、重要事項の決定を行うほか、取締役の業務執行状況の監督を行うものとします。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるとともに、全稟議書・申請書の内容チェックを行うなど取締役の業務執行状況を監査するものとします。

法令遵守体制については、経営理念及び企業行動規範である「ライフ行動基準」に基づき、法令、ルールの遵守に係る推進体制として「コンプライアンス部会」を設置し、定期的開催、遵守状況をフォローアップするものとします。また、公益通報に関する規程に基づき法令違反行為に係る相談窓口「ライフホットライン」を設置し、法務担当の取締役及び役職者が対応するものとします。

「ライフ行動基準」において、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないものと定め、不当な要求等に対しては、外部専門機関と密接な連携のもと、関係部署が連携・協力し、組織的に対応するものとします。

代表取締役の直轄組織としての内部監査本部は、社内規程等に基づき各店舗、センター、本社各部室を定期的に監査し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、同時に常勤取締役、関係役職者及び常勤監査役に報告するものとします。また、内部監査の人員体制については、その充実強化に努めるものとします。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

会社の重要な意思決定については文書化を義務付け、法定保存文書と同様に文書管理規程で所定の保存期間を定めるものとします。定めのない情報については、各部署の管理責任者が保存の要否及び期間を定め保存するものとします。

文書管理規程で定めた「文書保存期間一覧表」に基づき、当該文書の主管部において、取締役及び監査役は常時閲覧できる体制を整備するものとします。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の事業に絡むリスクを総合的に分析し、管理する「総合リスク管理委員会」を設置し、企業活動固有の諸リスクの把握と軽減策の検討及び各種法改正、事件事故、災害等への対応としてその対処策や防止策、是正手段等の検討を行い、リスクに係る社内規程、マニュアルの整備・検証・指導・立案を行う体制を構築するものとします。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

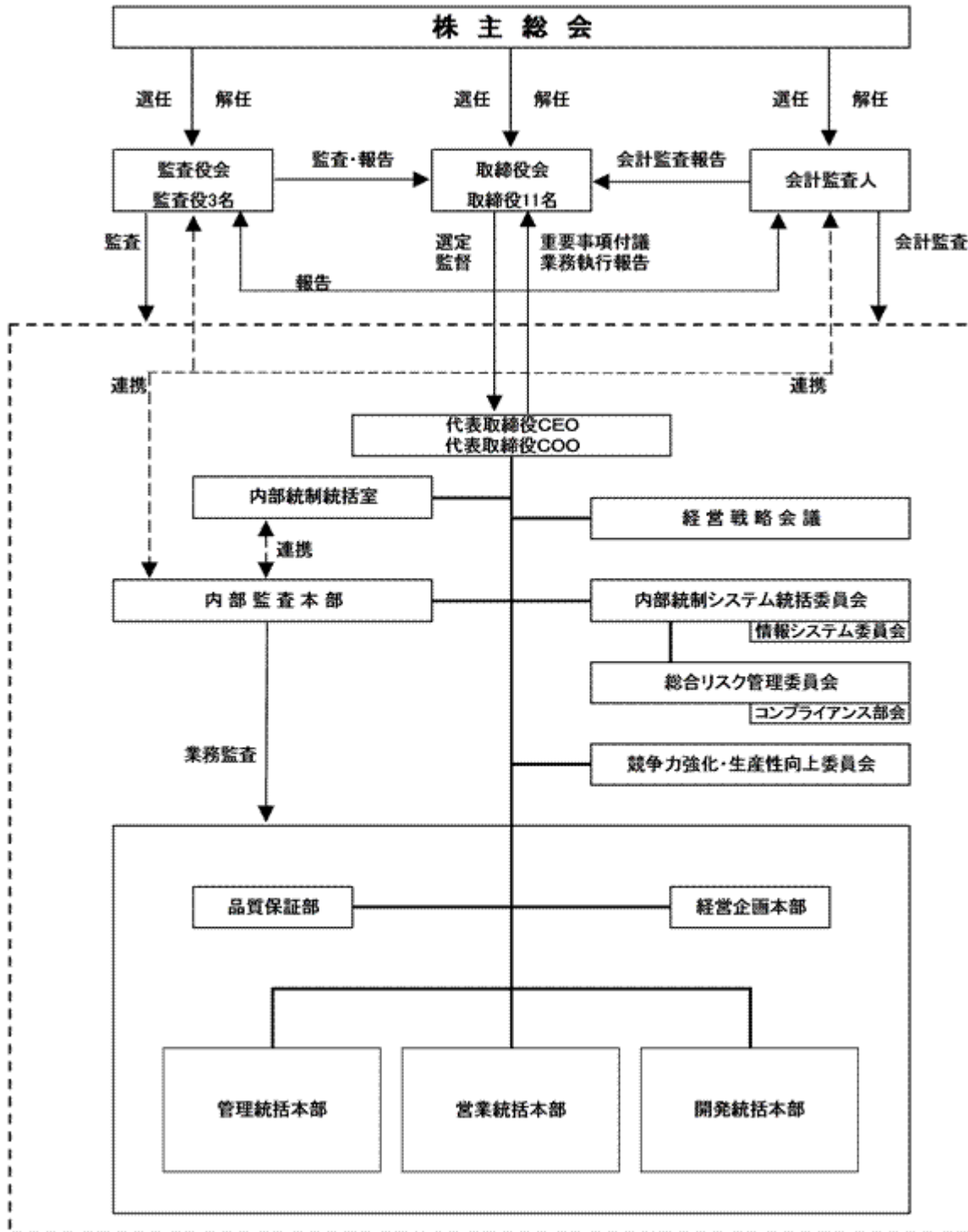
代表取締役は、前年度末に翌年の経営目標を設定し、目標達成に向けた経営計画を策定の上、取締役会に付議、承認を得るものとし、毎月1回の取締役会において進捗状況を確認するものとします。また、翌年度に達成状況に応じた業績評価を実施するものとします。

監査役を含む常勤役員による「経営戦略会議」は、重要度に応じ一部事項について最終意思決定を行い、業務執行の効率性、健全性の高度化に努めるものとします。

取締役及び各役職者の業務を適正かつ効率的に執行せしめるため、「内部統制システム統括委員会」を設置し、経営の意思決定システムや組織・職務・権限の見直し等、業務遂行システムの点検を行うものとします。

- e 企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社とは、毎月定例会を設け、案件ごとに連携して対処するほか、取締役会において当該子会社の月次報告、期末決算報告を行わせ、業務執行状況を確認するものとします。
リスク管理体制、法令遵守体制の企業集団全体への波及を図り、情報交換の充実など子会社との連携に取り組むものとします。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役が監査役職務の補助を必要とする場合は、代表取締役及び人事担当取締役は監査役と協議し対処するものとします。
- g 上記 f の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助する使用人の異動は監査役の同意を得なければならないものとし、監査役は、補助使用人に対する指揮命令権を有し、補助使用人の懲戒等に関与できるものとします。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、各担当取締役の業務執行報告を受けるほか、全稟議書・申請書の回覧報告を受けるものとします。
著しい損失や重大なコンプライアンス違反の発生のおそれがある場合は、社内規程等に基づき、担当取締役及び担当役職者は監査役に対して遅滞無く報告を行うものとします。
監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び担当役職者に対して報告を求めることができるものとします。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を持つものとします。
内部監査本部は、監査役に対し内部監査に係る報告を定期的に行うほか、随時監査役と会合を持ち、密接な連携を図るものとします。
法務・税務・会計に係る最新法規法令に適正に対応するため、社外監査役に専門家の起用を図るよう努めるものとします。
- j 財務報告の信頼性を確保するための体制
金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に適正に対応するため、独立組織として「内部統制統括室」を設置し、経営システム、業務プロセス、IT統制等が財務報告の適正性を確保する観点から適切に整備され、かつ、運用されているかどうかにつき検証、確認するものとします。

八. 業務執行・監視と内部統制の仕組（模式図）



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ. 弁護士、会計監査人等その他第三者等の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書締結や事故対応など法律問題が発生したときは、随時確認又はアドバイスを受けております。

会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。執行した公認会計士は平井清、松井隆雄、神塚勲の3氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他9名であります。

ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、「内部監査本部」（6名）が年間計画に基づき監査を実施しており、「内部監査報告書」を代表取締役提出すると同時に関係役職者に回覧し、監査役にも写しを提出しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む3名体制をとっており、その活動は取締役会に出席し意見を述べるほか、全稟議書・申請書の内容チェックなど広い範囲に及んでおります。また、監査役個々の役割分担による監査だけでなく、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、より効果的な監査を実施しております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査本部、監査役及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

また、経営システム、業務プロセス、IT統制等が財務報告の適正性を確保する観点から適切に整備され、かつ、運用されているかにつき、検証、確認する部局として内部統制統括室を設置しておりますが、同検証、確認状況については監査役と情報共有する体制をとっております。

なお、常勤監査役は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役につきましては、税理士及び弁護士であり、それぞれ顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性は確保しております。

なお、社外監査役である浜平純一氏は、当社株式を11千株有しておりますが、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役である真木光夫氏は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所および大阪証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役制度を採用しており監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名体制であります。社外監査役は、企業法務、財務・会計に関する専門的知識及び高い見識を有し、取締役会に出席して客観的な立場で意見を述べるほか、各監査役は全稟議書・申請書の内容チェックなども含め、監査役個々の役割分担により監査を行う一方、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、効果的な監査を実施するなど、経営監視は有効に機能していると考えております。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	140	-	-	25	13
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	0	1
社外役員	27	26	-	-	1	2

(注) 1 上記には、使用人兼務取締役の使用人部分給与相当額は含まれておりません。

2 上記の人数には、平成24年5月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

3 上記の退職慰労金には、役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
52	6	使用人部分としての給与であります。

(注) 上記の人数には、平成24年5月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、取締役については、株主総会で決定された報酬総額の範囲内において、世間水準及び対従業員給与とのバランス等を考慮して取締役会が決定し、監査役については、株主総会で決定された報酬総額の範囲内において監査役の協議により決定し、当該決定の結果を取締役会へ報告することになっております。

また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,518百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,959,421	552	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	160	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	117	財務活動の円滑化
アサヒグループホールディングス(株)	46,000	81	取引関係等の円滑化
総合警備保障(株)	65,000	62	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	53	財務活動の円滑化
(株)りそなホールディングス	58,044	22	財務活動の円滑化
伊藤忠食品(株)	5,000	14	取引関係等の円滑化
(株)WOWOW	52	10	取引関係等の円滑化
OUGホールディングス(株)	17,915	3	取引関係等の円滑化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係等の円滑化

(注) 1 住友信託銀行(株)の株式は、平成23年4月1日付の同社と中央三井トラスト・ホールディングス(株)との株式交換・商号変更に伴い、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式となっております。

2 アサヒビール(株)の株式は、平成23年7月1日付の商号変更に伴い、アサヒグループホールディングス(株)の株式となっております。

3 大正製薬(株)の株式は、平成23年10月3日付の単独株式移転による持株会社体制への移行に伴い、大正製薬ホールディングス(株)の株式となっております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,959,421	705	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	195	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	157	財務活動の円滑化
アサヒグループホールディングス(株)	46,000	107	取引関係等の円滑化
総合警備保障(株)	65,000	80	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	79	財務活動の円滑化
(株)りそなホールディングス	58,044	24	財務活動の円滑化
伊藤忠食品(株)	5,000	16	取引関係等の円滑化
(株)WOWOW	52	10	取引関係等の円滑化
OUGホールディングス(株)	17,915	2	取引関係等の円滑化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係等の円滑化

みなし保有株式
該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針を特に策定しておりませんが、事業の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知できる体制を整備しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,503
売掛金		2,338
商品及び製品		19,402
原材料及び貯蔵品		106
繰延税金資産		2,241
未収入金		8,215
その他	2	2,498
貸倒引当金		2
流動資産合計		42,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		115,608
減価償却累計額		62,811
建物及び構築物(純額)	2	52,797
機械装置及び運搬具		2,862
減価償却累計額		1,407
機械装置及び運搬具(純額)		1,455
器具及び備品		28,242
減価償却累計額		18,450
器具及び備品(純額)		9,791
土地	2, 3	24,360
その他		2,154
減価償却累計額		496
その他(純額)		1,658
有形固定資産合計		90,062
無形固定資産		2,585
投資その他の資産		
投資有価証券	2	1,582
長期貸付金		6,050
繰延税金資産		4,220
差入保証金	2	28,333
その他	1	1,438
貸倒引当金		35
投資その他の資産合計		41,589
固定資産合計		134,238
資産合計		176,542

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	28,962
短期借入金	² 28,750
1年内返済予定の長期借入金	² 10,021
リース債務	1,415
未払法人税等	1,878
賞与引当金	2,001
販売促進引当金	1,808
その他	² 12,534
流動負債合計	87,371
固定負債	
長期借入金	² 19,901
リース債務	4,089
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,706
退職給付引当金	4,454
役員退職慰労引当金	334
資産除去債務	2,744
その他	3,076
固定負債合計	36,306
負債合計	123,678
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	11,475
利益剰余金	33,117
自己株式	1,811
株主資本合計	52,785
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	308
土地再評価差額金	³ 229
その他の包括利益累計額合計	78
純資産合計	52,864
負債純資産合計	176,542

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	505,004
売上原価	368,792
売上総利益	136,212
営業収入	14,937
営業総利益	151,149
販売費及び一般管理費	
運賃	14,967
販売促進費	10,408
店舗改装及び修繕費	3,939
水道光熱費	7,131
賃借料	21,878
給料手当及び賞与	54,757
賞与引当金繰入額	1,967
退職給付費用	1,215
役員退職慰労引当金繰入額	19
法定福利及び厚生費	6,301
減価償却費	7,942
その他	13,216
販売費及び一般管理費合計	143,747
営業利益	7,402
営業外収益	
受取利息	230
受取配当金	75
その他	337
営業外収益合計	643
営業外費用	
支払利息	641
その他	95
営業外費用合計	737
経常利益	7,308
特別利益	
負ののれん発生益	178
受取補償金	134
その他	0
特別利益合計	312
特別損失	
減損損失	¹ 1,567
固定資産除却損	² 163
その他	³ 154
特別損失合計	1,885

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
税金等調整前当期純利益	5,735
法人税、住民税及び事業税	2,851
法人税等調整額	84
法人税等合計	2,767
少数株主損益調整前当期純利益	2,968
当期純利益	2,968

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,968
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	276
その他の包括利益合計	1 276
包括利益	3,244
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,244

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		10,004
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		10,004
資本剰余金		
当期首残高		12,003
当期変動額		
自己株式の処分		528
当期変動額合計		528
当期末残高		11,475
利益剰余金		
当期首残高		31,136
当期変動額		
剰余金の配当		1,272
当期純利益		2,968
土地再評価差額金の取崩		285
当期変動額合計		1,980
当期末残高		33,117
自己株式		
当期首残高		3,344
当期変動額		
自己株式の処分		2,333
自己株式の取得		800
当期変動額合計		1,532
当期末残高		1,811
株主資本合計		
当期首残高		49,800
当期変動額		
剰余金の配当		1,272
当期純利益		2,968
自己株式の処分		1,804
自己株式の取得		800
土地再評価差額金の取崩		285
当期変動額合計		2,984
当期末残高		52,785

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		276
当期変動額合計		276
当期末残高		308
土地再評価差額金		
当期首残高		56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		285
当期変動額合計		285
当期末残高		229
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8
当期変動額合計		8
当期末残高		78
純資産合計		
当期首残高		49,888
当期変動額		
剰余金の配当		1,272
当期純利益		2,968
自己株式の処分		1,804
自己株式の取得		800
土地再評価差額金の取崩		285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8
当期変動額合計		2,975
当期末残高		52,864

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,735
減価償却費	8,103
減損損失	1,567
負ののれん発生益	178
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35
賞与引当金の増減額（ は減少）	18
販売促進引当金の増減額（ は減少）	51
退職給付引当金の増減額（ は減少）	173
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16
受取利息及び受取配当金	305
支払利息	641
固定資産除却損	163
売上債権の増減額（ は増加）	76
たな卸資産の増減額（ は増加）	905
仕入債務の増減額（ は減少）	582
未払金の増減額（ は減少）	441
その他	1,497
小計	15,481
利息及び配当金の受取額	208
利息の支払額	629
法人税等の支払額	3,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	200
定期預金の払戻による収入	200
有形固定資産の取得による支出	12,848
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	466
貸付けによる支出	860
貸付金の回収による収入	8
差入保証金の差入による支出	2,098
差入保証金の回収による収入	1,035
その他	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,354

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	7,920
長期借入れによる収入	5,650
長期借入金の返済による支出	10,781
リース債務の返済による支出	1,158
配当金の支払額	1,271
自己株式の取得による支出	800
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	558
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,493
現金及び現金同等物の期首残高	9,623
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,273
現金及び現金同等物の期末残高	7,403

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 日本フード株式会社

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から、簡易株式交換により日本フードの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称 ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア

関連会社の名称 株式会社日本流通未来教育センター

持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ. 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 製品、原材料及び貯蔵品 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、繰入額は販売促進費に含めております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等」の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
関係会社株式（投資その他の資産その他）	75百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
有価証券（流動資産その他）	198百万円
建物	4,835
土地	9,566
投資有価証券	64
差入保証金	2,214
計	16,879

なお、上記のほか、第三者（株サンエイト他）所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
短期借入金	1,574百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	17,864
商品券（流動負債その他）	493
計	19,931

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成13年2月28日

当連結会計年度
(平成25年2月28日)

再評価を行った土地の期末における時価の 合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の 合計額との差額	4,853百万円
---	----------

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	
店舗	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・器具及び備品・土地等	大阪府 9店	1,064	
		兵庫県 1店	4	
		京都府 1店	1	
		奈良県 1店	8	
		東京都 6店	165	
		神奈川県 3店	19	
		埼玉県 6店	186	
		千葉県 4店	117	

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	870百万円
機械装置及び運搬具	0
器具及び備品	139
土地	460
その他()	96

計 1,567

() 他はリース資産、借地権、施設利用権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度
(自平成24年3月1日
至平成25年2月28日)

建物及び構築物	94百万円
器具及び備品	66
その他	1
計	163

3 特別損失その他の内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度
(自平成24年3月1日
至平成25年2月28日)

店舗閉鎖損失	77百万円
転貸損失	75
固定資産売却損	1
計	154

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度
(自平成24年3月1日
至平成25年2月28日)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	302百万円
組替調整額	-
税効果調整前	302
税効果額	26
その他有価証券評価差額金	276
その他の包括利益合計	276

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	-	-	53,450,800
合計	53,450,800	-	-	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,983,103	440,700	1,384,000	1,039,803
合計	1,983,103	440,700	1,384,000	1,039,803

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加440,700株は、取締役会決議による取得440,200株、単元未満株式の買取り500株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384,000株は、日本フードの株式の交換に係る普通株式の割当て交付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	617	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成24年8月31日	平成24年10月26日

(注) 平成24年5月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.00円、記念配当2.00円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおり、日本フードを完全子会社とする簡易株式交換を行ったことにより、新たに連結子会社となった日本フードの資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
資産	2,786百万円
(うち現金及び預金)	1,273
(うち売掛金)	713
負債	802
(うち買掛金)	379
(うち未払金)	296

なお、現金及び預金1,273百万円は、「新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高」に計上しております。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
現金及び預金勘定	7,503百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100
現金及び現金同等物	7,403

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、店舗設備等(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、店舗用什器(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
器具及び備品	
取得価額相当額	2,432百万円
減価償却累計額相当額	1,706
減損損失累計額相当額	255
期末残高相当額	471

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	297百万円
1年超	400
計	698
リース資産減損勘定の残高	145

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
支払リース料	386百万円
リース資産減損勘定の取崩額	71
減価償却費相当額	279
支払利息相当額	19
減損損失	76

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

当連結会計年度
(平成25年2月28日)

1年以内	4,425百万円
1年超	33,618
計	38,043

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入またはリ - 取引により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、商品券発行に係る担保に供している満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

満期保有目的の債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しており、時価を取締役に毎回報告しております。

買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利で調達することにより、対応することとしております。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告等に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,503	7,503	-
(2) 売掛金	2,338	2,338	-
(3) 未収入金	8,215	8,215	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,646	1,647	1
(5) 長期貸付金	6,050	5,957	93
(6) 差入保証金	9,913	8,416	1,497
資産計	35,668	34,079	1,588
(1) 買掛金	28,962	28,962	-
(2) 短期借入金	28,750	28,750	-
(3) 長期借入金	29,922	30,068	146
(4) リース債務	5,504	5,509	4
負債計	93,139	93,290	151

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値表の平均値によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示してあります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	134
差入保証金	18,419

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難なもの等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)差入保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,503	-	-	-
売掛金	2,338	-	-	-
未収入金	8,215	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債	198	64	-	-
長期貸付金	332	1,497	1,885	2,333
差入保証金	1,738	4,722	863	2,588
合計	20,327	6,283	2,749	4,922

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	262	263	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		262	263	1

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,275	921	354
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		1,275	921	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108	121	12
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		108	121	12
合計		1,384	1,042	341

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額134百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
(1) 退職給付債務(百万円)	17,740
(2) 年金資産(百万円)	13,546
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	4,194
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	554
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	814
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	4,454
(7) 前払年金費用(百万円)	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	4,454

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
(1) 勤務費用(百万円)	983
(2) 利息費用(百万円)	340
(3) 期待運用収益(百万円)	182
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	471
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	408
(6) その他(百万円)	13
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,217

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「(7)退職給付費用」のうち、1百万円は売上原価に計上しております。

3 「(6)その他」は臨時に支払った割増退職金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりません。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税及び未払事業所税	337百万円
賞与引当金	760
販売促進引当金	687
その他	455
繰延税金資産合計	2,241
固定の部	
繰延税金資産	
減価償却資産償却超過額	2,132
土地	594
リース資産減損勘定	56
投資有価証券	205
退職給付引当金	1,587
役員退職慰労引当金	119
資産除去債務	978
その他	223
繰延税金資産小計	5,898
評価性引当額	860
繰延税金資産合計	5,037
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産除去費用	553
その他有価証券評価差額金	33
その他	229
繰延税金負債合計	817
繰延税金資産の純額	4,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	5.6
税率変更に伴う影響額	2.8
負ののれん発生益	1.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本フード株式会社

事業の内容 食料品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

日本フードは首都圏・近畿圏において、食料品の製造・販売を行っている会社であり、販売先は当社に限定されております。今回の株式交換による完全子会社化の目的は、少子高齢化の進行等を背景とした、いわゆる中食マーケットの伸張を踏まえ、将来にわたる当社成長戦略の核となる惣菜部門の強化により、お客様へのより安全・安心な製品の提供と商品力の向上及び生産性の改善を図ることで、企業価値の向上と株主利益の増大を目指すことにあります。

企業結合日

平成24年5月15日

企業結合の法的形式

簡易株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が簡易株式交換により、日本フードの全株式を取得したため。

(2) 当連結会計年度に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成25年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社株式	1,804百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	1
取得原価		1,806

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

日本フードの普通株式1株:当社の普通株式0.173株

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定については、その公正性、妥当性を確保するため、第三者算定機関に専門家の意見を求めることとし、朝日ビジネスソリューション株式会社を選定しました。

朝日ビジネスソリューション株式会社は、当社の株価については、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法(平成24年4月6日を算定基準日とし、算定基準日以前の1ヶ月間の株式会社東京証券取引所における株価終値の平均値に基づき算定)を、一方、日本フードの株価については、非上場株式であることを考慮し修正簿価純資産方式を採用いたしました。

両社は朝日ビジネスソリューション株式会社による株式価値算定結果を参考にして協議の結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。

なお、朝日ビジネスソリューション株式会社は当社及び日本フードの関連当事者には該当いたしません。

交付した株式数

普通株式 1,384,000株

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

178百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、差額を負ののれんとして認識しています。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
期首残高	2,370百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	282
見積りの変更による増加額	280
時の経過による調整額	55
資産除去債務の履行による減少額	106
期末残高	2,882

ニ 当該資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額280百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約及び不動産賃貸借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、不動産賃貸借契約に係る当該債務の一部については、関連する賃借資産の賃借期間が明確でないことから、資産除去債務の合理的な見積りができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フードを完全子会社としております。これにより、日本フードを連結の範囲に含めております。

なお、日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されていることから、当社グループが、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営む小売事業の単一セグメントであることに変更はなく、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	被所有 直接 19.9 被所有 間接 1.0	役員を受入 2名	商品の仕入 設備の維持・ 管理等	商品の仕入	367	買掛金	34
								設備の維持・ 管理等	2,505	未払金	235

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入、設備の維持・管理等については、市場価格の動向や他社との取引条件等を勘案の上、交渉により決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱食品(株)	東京都大田区	10,630	加工食品の卸売業	被所有 直接 0.9	-	商品の仕入等 物流業務委託	物流センター手数料収入等	1,826	未収入金	148
								商品の仕入	35,655	買掛金	2,929
								物流業務の委託	4,633	未払金	359

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入や物流業務の委託、物流センター手数料収入等については、市場価格の動向や他社との取引条件等を勘案の上、交渉により決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役会長 日本流通産業(株)代表取締役会長 日本フード(株)代表取締役創業者	被所有 直接 1.3 被所有 間接 21.3	-	-	日本流通産業(株)からの商品の仕入	6,375	買掛金	591
								株式交換 (注)2.(3)	902	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本青果(株) (注)2.(2)	東京都中央区	35	食料品の製造・販売業	被所有 直接 0.7	-	-	株式交換 (注)2.(3)	451	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード(株) (注)2.(4)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	役員の内兼任 9名	-	物流センター手数料収入等	158	-	-
								商品の仕入	2,176	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 商品の仕入、物流センター手数料収入等については、市場価格の動向や他社との取引条件等を勘案の上、交渉により決定しております
(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、議決権を100.0%直接所有しております。
(3) 平成24年5月15日付で行った当社自己株式と日本フード株式との簡易株式交換の取引条件につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(4) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、議決権を間接所有を含め75.0%所有していましたが、平成24年5月15日付で行った簡易株式交換により完全子会社とし、連結の範囲に含めております。上記取引金額は、連結子会社となる前の役員との取引に該当する金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,008.64円
1株当たり当期純利益金額	56.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,864
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	52,410,997

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益金額(百万円)	2,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,968
普通株式の期中平均株式数(株)	52,274,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,830	28,750	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,781	10,021	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,089	1,415	1.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,272	19,901	1.28	平成26年3月 ~ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,601	4,089	1.22	平成26年3月 ~ 平成33年1月
その他有利子負債				
預り保証金(1年以内)	25	25	2.00	-
預り保証金(1年超)	172	146	2.00	平成26年3月 ~ 平成31年11月
合計	60,771	64,348	-	-

(注) 1 当連結会計年度が連結初年度に当たるため、当期首残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,742	5,065	5,870	724
リース債務	1,033	1,042	842	591
預り保証金	25	25	25	25

【資産除去債務明細表】

当該明細表に記載すべき事項が、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (資産除去債務関係)」にて記載されているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	127,679	258,736	386,542	519,941
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,299	2,998	3,730	5,735
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,333	1,656	2,036	2,968
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.79	31.77	39.00	56.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.79	6.14	7.25	17.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,723	7,098
売掛金	2,262	2,338
有価証券	-	198
商品	18,480	19,398
貯蔵品	72	62
前渡金	10	5
前払費用	2,182	2,270
繰延税金資産	2,324	2,222
未収入金	7,518	8,247
その他	37	16
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	42,608	41,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,818	108,121
減価償却累計額	54,836	57,839
建物(純額)	46,982	50,281
構築物	7,018	7,161
減価償却累計額	4,659	4,824
構築物(純額)	2,358	2,336
機械及び装置	1,729	1,931
減価償却累計額	778	907
機械及び装置(純額)	951	1,023
車両運搬具	62	51
減価償却累計額	61	51
車両運搬具(純額)	1	0
器具及び備品	26,488	28,151
減価償却累計額	17,406	18,381
器具及び備品(純額)	9,081	9,770
土地	23,058	24,360
リース資産	1,314	1,314
減価償却累計額	332	496
リース資産(純額)	981	817
建設仮勘定	827	840
有形固定資産合計	84,243	89,431
無形固定資産		
借地権	1,007	1,005
商標権	7	11
ソフトウェア	1,629	1,398
電話加入権	129	129
施設利用権	21	25
その他	8	4
無形固定資産合計	2,803	2,574

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,478	1 1,582
関係会社株式	120	1,881
出資金	0	0
長期貸付金	5,365	6,050
長期前払費用	1,233	1,321
繰延税金資産	4,206	4,212
差入保証金	1 29,165	1 28,333
その他	6	41
貸倒引当金	-	35
投資その他の資産合計	41,575	43,388
固定資産合計	128,622	135,394
資産合計	171,231	177,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,881	29,201
短期借入金	1 20,830	1 29,750
1年内返済予定の長期借入金	1 10,781	1 10,021
リース債務	1,089	1,415
未払金	6,823	6,246
未払費用	2,269	2,349
未払法人税等	2,758	1,868
未払消費税等	740	702
預り金	1,859	2,216
賞与引当金	1,933	1,968
販売促進引当金	1,757	1,808
資産除去債務	-	138
その他	1 645	1 655
流動負債合計	81,371	88,343
固定負債		
長期借入金	1 24,272	1 19,901
リース債務	3,601	4,089
再評価に係る繰延税金負債	3 1,864	3 1,706
退職給付引当金	4,270	4,441
役員退職慰労引当金	348	330
資産除去債務	2,370	2,744
預り保証金	2,897	2,814
その他	347	257
固定負債合計	39,972	36,285
負債合計	2 121,343	2 124,628

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	9,502	8,974
資本剰余金合計	12,003	11,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	25,820	29,120
繰越利益剰余金	5,316	3,756
利益剰余金合計	31,136	32,876
自己株式	3,344	1,811
株主資本合計	49,800	52,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	308
土地再評価差額金	3 56	3 229
評価・換算差額等合計	87	78
純資産合計	49,888	52,623
負債純資産合計	171,231	177,251

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	488,235	505,004
売上原価		
商品期首たな卸高	16,892	18,480
当期商品仕入高	358,414	370,363
合計	375,307	388,844
商品期末たな卸高	18,480	19,398
商品売上原価	356,826	369,445
売上総利益	131,409	135,558
営業収入		
不動産賃貸収入	2,061	2,167
物流センター手数料収入	12,781	13,188
その他の営業収入	27	24
営業収入合計	14,871	15,380
営業総利益	146,280	150,939
販売費及び一般管理費		
運賃	14,249	14,967
販売促進費	9,405	10,408
店舗改装及び修繕費	4,128	3,939
水道光熱費	6,419	7,131
賃借料	20,517	21,878
給料手当及び賞与	51,740	54,732
賞与引当金繰入額	1,933	1,968
退職給付費用	1,140	1,215
役員退職慰労引当金繰入額	30	19
法定福利及び厚生費	6,012	6,295
減価償却費	7,181	7,941
その他	12,456	13,144
販売費及び一般管理費合計	135,214	143,642
営業利益	11,065	7,296
営業外収益		
受取利息	287	230
受取配当金	36	75
雑収入	280	334
営業外収益合計	604	640
営業外費用		
支払利息	732	645
貸倒引当金繰入額	-	35
雑損失	63	59
営業外費用合計	796	740
経常利益	10,873	7,195

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
受取補償金	-	134
固定資産売却益	¹ 13	-
特別利益合計	13	134
特別損失		
減損損失	² 1,064	² 1,567
固定資産除却損	⁵ 210	⁵ 163
店舗閉鎖損失	⁴ 44	⁴ 77
転貸損失	315	75
固定資産売却損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	699	-
災害による損失	³ 256	-
特別損失合計	2,591	1,885
税引前当期純利益	8,296	5,444
法人税、住民税及び事業税	4,510	2,806
法人税等調整額	314	89
法人税等合計	4,196	2,717
当期純利益	4,100	2,727

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,501	2,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,501	2,501
その他資本剰余金		
当期首残高	9,502	9,502
当期変動額		
自己株式の処分	-	528
当期変動額合計	-	528
当期末残高	9,502	8,974
資本剰余金合計		
当期首残高	12,003	12,003
当期変動額		
自己株式の処分	-	528
当期変動額合計	-	528
当期末残高	12,003	11,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,320	25,820
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,300
当期変動額合計	2,500	3,300
当期末残高	25,820	29,120
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,377	5,316
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,300
剰余金の配当	1,029	1,272
当期純利益	4,100	2,727
土地再評価差額金の取崩	368	285
当期変動額合計	939	1,560
当期末残高	5,316	3,756

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	27,697	31,136
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,029	1,272
当期純利益	4,100	2,727
土地再評価差額金の取崩	368	285
当期変動額合計	3,439	1,739
当期末残高	31,136	32,876
自己株式		
当期首残高	3,343	3,344
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,333
自己株式の取得	0	800
当期変動額合計	0	1,532
当期末残高	3,344	1,811
株主資本合計		
当期首残高	46,361	49,800
当期変動額		
剰余金の配当	1,029	1,272
当期純利益	4,100	2,727
自己株式の処分	-	1,804
自己株式の取得	0	800
土地再評価差額金の取崩	368	285
当期変動額合計	3,439	2,743
当期末残高	49,800	52,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	276
当期変動額合計	157	276
当期末残高	31	308
土地再評価差額金		
当期首残高	159	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	285
当期変動額合計	103	285
当期末残高	56	229

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	349	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	8
当期変動額合計	261	8
当期末残高	87	78
純資産合計		
当期首残高	46,710	49,888
当期変動額		
剰余金の配当	1,029	1,272
当期純利益	4,100	2,727
自己株式の処分	-	1,804
自己株式の取得	0	800
土地再評価差額金の取崩	368	285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	8
当期変動額合計	3,177	2,734
当期末残高	49,888	52,623

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～43年
機械及び装置	4年～17年
構築物	6年～60年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、繰入額は販売促進費に含めております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等」の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
有価証券	- 百万円	198百万円
建物	5,073	4,835
土地	9,496	9,566
投資有価証券	263	64
差入保証金	3,187	2,214
計	18,020	16,879

なお、上記のほか、第三者(株)サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	1,976百万円	1,574百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	20,977	17,864
商品券 (流動負債その他)	489	493
計	23,443	19,931

2 関係会社に係る注記

関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
関係会社に対する負債	323百万円	1,848百万円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価の 合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の 合計額との差額	5,152百万円	4,853百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
土地	13百万円	-

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	
店舗	建物・構築物・機械 及び装置・器具及び 備品・土地等	大阪府 5店	120	
		兵庫県 2店	93	
		京都府 2店	4	
		奈良県 1店	234	
		東京都 6店	270	
		神奈川県 3店	236	
		埼玉県 5店	90	
		千葉県 5店	12	

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物	730百万円
構築物	57
機械及び装置	0
器具及び備品	160
土地	12
その他()	102
計	1,064

() その他はリース資産及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	
店舗	建物・構築物・機械 及び装置・器具及び 備品・土地等	大阪府 9店	1,064	
		兵庫県 1店	4	
		京都府 1店	1	
		奈良県 1店	8	
		東京都 6店	165	
		神奈川県 3店	19	
		埼玉県 6店	186	
		千葉県 4店	117	

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物	833百万円
構築物	37
機械及び装置	0
器具及び備品	139

土地	460
その他()	96
計	1,567

() その他はリース資産、借地権、施設利用権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等に基づき定しております。

3 災害による損失の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
商品廃棄損	139百万円	-
原状回復費用	116	-
計	256	-

4 店舗閉鎖損失の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産除却損		
建物	6百万円	- 百万円
器具及び備品	4	-
撤去費用等	16	18
計	27	18
賃借契約解約違約金	3	35
その他	14	23
合計	44	77

5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	133百万円	93百万円
器具及び備品	67	66
その他	8	2
計	210	163

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	-	-	53,450,800
合計	53,450,800	-	-	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	1,982,683	420	-	1,983,103
合計	1,982,683	420	-	1,983,103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成23年8月31日	平成23年10月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	617	利益剰余金	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当 10.00円 記念配当 2.00円であります。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,983,103	440,700	1,384,000	1,039,803

(注) 1 株式数の増加440,700株は、取締役会決議による取得440,200株、単元未満株式の買取り500株であります。

2 株式数の減少1,384,000株は、日本フードの株式の交換に係る普通株式の割当て交付によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、店舗設備等(建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、店舗用什器(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
器具及び備品		
取得価額相当額	3,057百万円	2,432百万円
減価償却累計額相当額	1,947	1,706
減損損失累計額相当額	264	255
期末残高相当額	845	471

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	363百万円	297百万円
1年超	729	400
計	1,093	698
リース資産減損勘定の残高	184	145

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	430百万円	386百万円
リース資産減損勘定の取崩額	54	71
減価償却費相当額	341	279
支払利息相当額	29	19
減損損失	97	76

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	4,093百万円	4,425百万円
1年超	32,775	33,618
計	36,868	38,043

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日)

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	263	265	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		263	265	2

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	718	636	82
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		718	636	82
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	362	406	43
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		362	406	43
合計		1,081	1,042	38

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額134百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,826百万円、関連会社株式55百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税及び未払事業所税	410百万円	333百万円
賞与引当金	787	748
販売促進引当金	715	687
その他	411	453
繰延税金資産合計	2,324	2,222
固定の部		
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	2,209	2,132
土地	586	594
リース資産減損勘定	72	56
投資有価証券	205	205
退職給付引当金	1,522	1,582
役員退職慰労引当金	126	118
資産除去債務	844	978
その他	191	221
繰延税金資産小計	5,758	5,890
評価性引当額	878	860
繰延税金資産合計	4,879	5,029
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産除去費用	468	553
その他有価証券評価差額金	7	33
その他	198	229
繰延税金負債合計	673	817
繰延税金資産の純額	4,206	4,212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	3.8	5.9
税率変更に伴う影響額	5.9	2.9
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	49.9

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	2,039百万円	2,370百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	280	282
見積りの変更による増加額	-	280
時の経過による調整額	49	55
資産除去債務の履行による減少額	-	106
期末残高	2,370	2,882

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 当該資産除去債務の見積額の変更

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額280百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、事業用定期借地契約及び不動産賃貸借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、不動産賃貸借契約に係る当該債務の一部については、関連する賃借資産の賃借期間が明確でないことから、資産除去債務の合理的な見積りができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	969.31円	1 株当たり純資産額	1,004.05円
1 株当たり当期純利益金額	79.67円	1 株当たり当期純利益金額	52.17円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,888	52,623
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,888	52,623
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	51,467,697	52,410,997

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
当期純利益金額 (百万円)	4,100	2,727
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,100	2,727
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,467,900	52,274,549

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,959,421	705
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	195
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	157
日本流通産業(株)	20,000	130
アサヒグループホールディングス(株)	46,000	107
総合警備保障(株)	65,000	80
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	79
(株)りそなホールディングス	58,044	24
伊藤忠食品(株)	5,000	16
(株)WOWOW	52	10
(株)食品新聞社他5銘柄	29,185	9
計	2,998,861	1,518

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第76回利付国庫債券	161	161
第80回利付国庫債券	37	37
小計	198	198
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第86回利付国庫債券	64	64
計	262	262

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101,818	8,213	1,911 (833)	108,121	57,839	3,959	50,281
構築物	7,018	278	135 (37)	7,161	4,824	261	2,336
機械及び装置	1,729	224	22 (0)	1,931	907	146	1,023
車両運搬具	62	-	10 (-)	51	51	0	0
器具及び備品	26,488	3,614	1,951 (139)	28,151	18,381	2,716	9,770
土地	23,058	1,761	460 (460)	24,360	-	-	24,360
リース資産	1,314	-	- (-)	1,314	496	164	817
建設仮勘定	827	13,542	13,529	840	-	-	840
有形固定資産計	162,318	27,634	18,021 (1,471)	171,932	82,500	7,248	89,431
無形固定資産							
借地権	1,007	11	4 (4)	1,015	9	9	1,005
商標権	15	6	0 (-)	22	10	1	11
ソフトウェア	3,567	450	516 (-)	3,501	2,103	681	1,398
電話加入権	129	-	- (-)	129	-	-	129
施設利用権	115	7	18 (0)	104	78	2	25
その他	20	-	- (-)	20	16	4	4
無形固定資産計	4,856	476	534 (5)	4,792	2,217	698	2,574
長期前払費用	1,447	282	160 (14)	1,569	247	83	1,321
	[974]	[208]	[96]	[1,086]			

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 増加額

建物

子母口店他10店舗の新設に係る建物、建物附属設備及び内部造作	5,996百万円
経堂店他9店舗の改装及びなんば店別館の増床に係る建物附属設備及び内部造作	1,119百万円
資産除去債務に係る除去資産	563百万円
川崎京町店の取得に係る建物	213百万円

器具及び備品

子母口店他10店舗の新設に係るもの	1,695百万円
経堂店他9店舗の改装及びなんば店別館の増床に係るもの	945百万円

土地

川崎京町店他の取得に係るもの	1,761百万円
----------------	----------

建設仮勘定

子母口店他10店舗の新設、経堂店他9店舗の改装及びなんば店別館の増床、川崎京町店の建物の取得及び川崎京町店他の土地の取得に係るものであります。

(2) 減少額

建物

27店舗の減損損失に係るもの 833百万円

器具及び備品

改装等に伴う除却に係るもの 1,810百万円

土地

4店舗の減損損失に係るもの 460百万円

2 長期前払費用の [] 内の金額は内数で、建設協力金に係る長期前払家賃等であり、償却対象としておりません。

3 当期減少額の () は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	35	-	-	38
賞与引当金	1,933	1,968	1,933	-	1,968
販売促進引当金	1,757	1,808	1,757	-	1,808
役員退職慰労引当金	348	19	36	-	330

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,390
預金	
当座預金	21
普通預金	3,934
通知預金	650
定期預金	100
別段預金	1
小計	4,707
合計	7,098

ロ. 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	1,422
(株)ジェーシービー	633
アメリカン・エクスプレス・ インターナショナル, Inc.	161
シティカードジャパン(株)	25
(株)クレディセゾン	14
その他 HOYAヘルスケア(株)他	81
合計	2,338

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,262	69,885	69,809	2,338	96.76	12.01

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品

品目	金額(百万円)
生鮮食品	1,014
一般食品	5,537
生活関連用品	7,973
衣料品	4,872
合計	19,398

二. 貯蔵品

品目	金額(百万円)
制服	18
包装資材	16
消耗品	14
その他	13
合計	62

固定資産

差入保証金

相手先	金額(百万円)
コーナン商事(株)	1,451
光亜興産(株)	1,394
北陸菱和(株)	1,166
(株)東京交通会館	1,063
(株)ゆめっせビル	630
その他 レイクフィールド・アンド・デベロッパーズ(株)他	22,628
合計	28,333

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱食品(株)	2,929
国分(株)	1,457
伊藤忠食品(株)	1,028
(株)日本アクセス	933
ケイ低温フーズ(株)	862
その他 加藤産業(株)他	21,990
合計	29,201

(注) 三菱食品(株)は平成24年4月1日に(株)サンエスを吸収合併しております。

ロ. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	11,180
農林中央金庫	10,520
(株)三井住友銀行	1,857
(株)三菱東京UFJ銀行	1,477
(株)みずほコーポレート銀行	1,297
その他 日本フード(株)他	3,419
合計	29,750

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	4,460 (1,773)
農林中央金庫	3,844 (1,648)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,412 (1,464)
(株)三井住友銀行	3,412 (1,320)
(株)りそな銀行	2,844 (992)

相手先	金額(百万円)
その他(株みずほコーポレート銀行他)	11,950 (2,824)
合計	29,922 (10,021)

(注) 金額欄の()は内書きで、「1年内返済予定の長期借入金」の金額であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.lifecorp.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の3社合併により現商号に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自 平成23年3月1日	平成24年5月25日関東財務局長に提出
(第57期)	至 平成24年2月29日	

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期)	自 平成24年3月1日	平成24年7月17日関東財務局長に提出
	至 平成24年5月31日	

(第58期第2四半期)	自 平成24年6月1日	平成24年10月15日関東財務局長に提出
	至 平成24年8月31日	

(第58期第3四半期)	自 平成24年9月1日	平成25年1月15日関東財務局長に提出
	至 平成24年11月30日	

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります

平成24年5月28日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付買付状況報告書

報告期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日)	平成24年7月10日関東財務局長に提出
--------------------------------	---------------------

報告期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日)	平成24年7月11日関東財務局長に提出
--------------------------------	---------------------

報告期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日)	平成24年8月9日関東財務局長に提出
--------------------------------	--------------------

報告期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日)	平成24年9月10日関東財務局長に提出
--------------------------------	---------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライフコーポレーションの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ライフコーポレーションが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。